

～保険代理店に求められるRMの知識～

59

リスクマネジメント実践講座

ARICEホールディングスグループ

<http://www.arice-aip.co.jp> 株式会社A.I.P 代表取締役 CEO 松本 一成

◆株式会社A.I.P

平成20年7月に営業を開始し、リスクマネジメントによる法人マーケット開拓力と支店制度によるマネジメント力を強みとし、全国の代理店と連携して業容を拡大している。現在は全国に19の拠点をもち、損害保険約26億、生命保険約27億の取扱いを行う。2010年4月にはリスクマネジメントのコンサルティング及び教育・研修事業等も視野に入れた総合的な組織体としてARICEホールディングス株式会社を設立し、理念を共有できる代理店と積極的にノウハウやシステム、及びブランドの共有を進めている。

第59回 火災事故への対応 (5.5)

1. 火災事故への対応について

今回は火災リスクの特性について掘り下げて考えたいと思います。「火災」とは、「人の意図に反して発生し、若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象」を言い、それによって経済損失を被るリスクを火災リスクと言います。火災は建物・設備・商品等の企業の経営資源を一瞬にして失う可能性を持つ極めて重大なリスクです。特に近年の工場・倉庫等の場合は自動化・無人化が進んでおり、巨額の損失に繋がるだけではなく、売上の減少にも繋がりますし、ホテルや店舗等の不特定多数の人々が入り出す施設においては、人命に大きな影響を与えるため、万全の防火対策を講じる必要があります。

2. 火災事故の特徴等

火災は「空気」「可燃物」「熱」の3つの要素によって発生するため、火災リスクを分析・評価するためには、火災リスクを「出火源」、可燃物の「燃焼度」、建物・動産などの程度損傷を被るかという「損傷性」の3つの要素に分解して検討する必要があります。

- 出火源：出火リスクは全ての業種や大多数の物件に共通して存在する「一般的リスク」と特定業種や商工物件に特有の「特殊リスク」に大きく分けられます。出火リスクは普通リスクを中心とした自然環境や立地条件、たばこ・ストーブの使用状況、特殊リスクを中心とした作業場のリスクや職業上の危険物保有リスクによって著しく差異が生じることになります。
- 燃焼度：一旦発生した火災が大きくなるか否かは、延焼していくための媒体（着火物）の「燃焼度」と「量」によって左右されます。具体的には建物の主要構造が可燃材料・不燃材料の何れで作られているか？ 内装や建物内の可燃物の量によって火災の大きさか左右されます。また、燃焼リスクには同一建物内の出火点から他の動産または建物に

図1. 火災事故の構成要素



燃え移る「内部燃焼リスク」と建物の外部から延焼を受ける「外部延焼リスク」に分けられます。

- ・損傷性：火災による損失の大きさを推測するためには、燃焼による損害の他に煙・臭気・温度変化・消火放水による損害や粉末消火による汚損等の損害を考慮する必要があります。商品は少しの焦げ損でも商品価値が無くなるため、大きな損害に繋がりがやすく、水や煙は広範囲に広がる可能性があるため、小規模な火災ほど燃焼による被害よりも大きくなる傾向があります。

3. 火災事故の構成要素(図1参照)

- ①事象：火災事故（原因を問わず店舗・工場・倉庫等に生じる火災）
- ②原因：火災事故では、以下のような直接的原因が考えられます。
 - ・人的原因：ヒューマンエラー、放火、コンロやたばこの火の不始末等
 - ・物的原因：配線、コンロ、ライター等による爆発・漏電等による発火
 - ・環境原因：周囲からの延焼、落雷・地震等の自然災害
- ※参考までに平成29年の消防白書による出火原因の上位3要因は以下の通りです。全出火件数36,831件のうち、
 - ・放火・放火の疑い：5,814件 (15.8%) ⇒ライターによるものが28.5%
 - ・たばこ：3,483件 (9.5%) ⇒不適当な場所への放置が59%
 - ・こんろ：3,136件 (8.5%) ⇒ガスコンロが86.2%、消し忘れが49.7%
- ③結果 (③ 影響領域から以下のような結果が生じます。)
 - ・経営資源：建物・設備・商品等の財物の損傷
従業員への死傷(労災)、信用の喪失等
 - ・利害関係者：従業員への使用者責任、株主や取引先への不利益等
お客様へのサービスの滞り、地域住民・来訪者への影響
 - ・社 会：ブランド・信用力の喪失
 - ・その他：売上・生産性の減少
- ④リスク源 (火災事故には以下のようなリスク源が考えられます。)
 - ・起こりやすさ：定期点検の不備 (設備や配線からの漏洩や発火)
火気の使用状況 (溶接等の作業工程からの発火)
設備の老朽化 (古い機械設備や配線等からの発火)
過剰労働の横行 (ヒューマンエラーの増加)
立地 (延焼・放火の可能性)
 - ・結果の大きさ：建物の構造・大きさ (損害の拡大に影響)
設備什器・商品等の材質や金額
消火設備状況 (迅速な消火活動の可否)
賃金・福利厚生 (従業員への補償の大きさ)
ブランド力 (近隣住民及び社会的評価の低下等)
 - ・両方への影響：消防法違反 (起こりやすさや賠償額に影響する)
生産性の高さ (フル稼働状況における火災発生は影響が大きい)
可燃物・爆発物 (爆発等による火災発生は損害が大きくなる)
- ⑤損失額：火災事故は以下のような損失に繋がる可能性があります。
 - ・財物損失：建物・設備、商品・材料等の破損・汚損・焼失
 - ・人的損失：福利厚生費用 (上乗せ労災や退職金等) の出費
 - ・収入減少：休業損害、売上減少・生産減少
 - ・賠償責任：対人・対物賠償 (第三者)、使用者賠償 (従業員)
 - ・費用損失：取片付け費用、復旧費用
 - ・その他：保険料増加、行政処分、訴訟費用等

4. 代理店の役割

火災事故は何十年もかけて積み上げてきた企業の資産を一瞬にして消滅させる可能性のある重大なリスクであり、労働災害や売上減少、賠償責任等にも繋がるため、極めて慎重に対応すべきリスクです。近年においては、天候リスクが大きくなっていることもあり、火災保険に付随する台風による風災や水災等のリスク対策の必要性が高まっているため、火災以外のリスクについても考慮した提案が必要になるでしょう。

しかし、起きた時の損害は甚大になりますが、業種や建物の構造等により発生頻度が低いとされている企業にとっては、必要以上に高額な保険料を支払うことに躊躇するケースも多いと考えられます。そのため必要に応じて補償を限定したり、リスクの保有額を検討することによって保険への適切な依存度を導くと共に、保険料ではなく、有事の際の損害や補償額についてしっかりと話し合い、リスク移転の必要性を認識してもらうことが必要でしょう。